

《ミャンマー：クーデター関連》

1. アラカン軍と国軍、マウンドーで衝突か

ミャンマー西部ラカイン州のマウンドー郡区で9日、国軍と同州を本拠地とする少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」が衝突したもようだ。住民によると、9日午前11時ごろ、マウンドー郡区北部の村から8キロほど離れた森林地帯で爆弾4発が炸裂し、地響きが発生した。国軍の兵士がAAの支配地域を横切った後、15分ほどの銃撃戦があったという。国軍は9日午後、部隊を増援した。AAの広報官はミャンマー・ナウに対し、「戦闘は起きていない」と主張する一方で、「国軍がAAの支配地域を横切るなどしたなら、衝突は起きただろう」と述べた。詳細については明らかにしなかった。AAと国軍は2018年から激しい戦闘を続けていたが、昨年11月の総選挙直前に停戦合意に至った。今年3月には、国軍がAAとその政治組織であるアラカン統一連盟(ULA)の「テロリスト団体」指定を解除。以後、AAは独自の外出自粛令や司法制度を発表するなど、影響力を拡大している。

2. アラカン軍、国軍兵士ら15人を解放

ミャンマー西部のラカイン州を本拠地とする少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」は15日、過去の衝突により拘束していた国軍の兵士や警察官合わせて15人を解放した。日本財団の笹川陽平会長が同日、州都シットウェを訪問し、アラカン軍の幹部と会談していた。独立系メディアのミャンマー・ナウが伝えた。アラカン軍は声明を出し、解放は人道的な見地に基づくものだとして説明。解放した15人は健康状態が悪く、医療上の対応が緊急に必要だったとも指摘した。笹川氏は同日午前、シットウェで行った地場メディア向けの記者会見で解放を示唆し、「互いの信頼構築が前進する良い動きだ」と述べた。アラカン軍と国軍は2018年から激しい戦闘を続けていたが、昨年11月の総選挙直前に停戦合意に至り、今年3月には国軍が「テロリスト団体」指定を解除した。ただ、支配地域や影響力を巡る相互の緊張は現地で消えておらず、11月初旬には国軍の部隊がアラカン軍の支配地域を横切ったことがきっかけとみられる衝突が発生していた。今回のアラカン軍による国軍関係者解放を受け、地元住民からは、アラカン軍と関与した疑いで国軍側に拘束されている市民の解放を求める声も出ている。

3. 国軍指名の行政官80人超が辞任、マグウェー

ミャンマー中部マグウェー管区ナトマウク郡区で、国軍に任命された行政官80人超が一斉に辞任した。同郡区では武装した市民が組織した「国民防衛隊(PDF)」が行政官に辞任を迫っていた。マグウェーを拠点とするベータノーPDFは1日、国軍に任命されたナトマウク郡区の行政官らに「2週間以内に辞任しなければ、深刻な結果を招く」と警告した。行政官の1人によると、13日時点で80人を超える行政官に加え、100世帯が住む地区を管轄する複数の関係者が辞任したという。イラワジが入手した行政官の辞表に記載された辞任理由は「健康上の問題」となっているが、住民らは「PDFからの警告を受けて辞任したようだ。彼らにとっては生死にかかわる問題。家族から懇願されたのかもしれない」と話した。同郡区では今月初め、行政官と教育担当職員それぞれ1人が殺害された。住民の1人は「殺害された教育担当者は市民不服従運動(CDM)に参加している教員らに職場復帰を強要していた」とした上で、「私の地区では誰も行政官になりたがらない」と話した。民主派が結成した「挙国一致政府(NUG)」が9月7日に国軍との戦闘開始を宣言して以降、PDFによる国軍への攻撃が拡大している。各地の行政機関がPDFの襲撃を受けているほか、国軍に任命された行政官や軍への情報提供者の殺害が続いている。マグウェー管区、北西部ザガイン管区、最大都市を抱えるヤンゴン管区では10月だけで、合わせて100人を超える行政官が辞任した。

4. ヤンゴンで縫製工場長が射殺、行政官銃撃も

ヤンゴンで、縫製工場の工場長が射殺され、地区の行政官が銃撃される事件が相次いで発生した。9日午前7時ごろ、ラインタヤ郡区のグウェピンレー工業団地内にある縫製会社の睿寧(ミャンマー)の工場長が射殺された。住民によると、この工場長は従業員が通勤に利用するフェリーの座席に座っていたところ、何者かによって射殺されたという。また、ダゴン・セイッカン郡区では 10 日午前8時ごろ、地区の行政官と職員2人の計3人が喫茶店にいたところ、銃撃された。住民によると、バイクに乗った2人の男が発砲した。現場に居合わせた市民2人も負傷し、5人は病院に搬送されたという。

5. 各地で武装勢力が都市封鎖、コロナ予防で

ミャンマー北部にある少数民族の勢力地域で、都市封鎖(ロックダウン)の動きが目立っている。新型コロナウイルスの感染拡大が背景にあるようだ。北東部シャン州では、防疫当局が 10 日から5日間にわたり、ワ自治管区パンサンをロックダウンすると明らかにした。ロックダウン後は市民に対し、鼻咽頭からの検体で新型コロナへの感染の有無を調べるスワブ検査を実施している。同市がロックダウンに踏み切るのは、今年に入って3回目。8月に実施された2回目の封鎖では、5万 2,000 人超を対象に検査を実施した。パンサンは、少数民族武装勢力で最強とされるワ州連合軍(UWSA)が本拠地としている。中国・雲南省と国境を接する北東部カチン州では、少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)が本部を置くライザ郡区を今月初めからロックダウンしている。同郡区で約2,000人の感染者が確認されたため、現在、出入りが禁止されているほか、住民は食料買い出し以外の外出が認められていない。KIAは7月にライザ郡区で、住民1万人に中国製ワクチンの接種を実施している。

6. 国軍がカチンで空爆、基地攻撃への報復で

ミャンマー国軍は14日、北部カチン州パカンへの空爆を行った。同州の少数民族武装勢力、カチン独立軍(KIA)が国軍の前哨基地を攻撃したことへの報復とみられている。死傷者など具体的な被害は明らかになっていない。情報筋によると、KIAは14日午前7時ごろ、パカンのナン・ジャン・クー(Nang Jang Kuu)地区にある国軍の前哨基地3カ所を攻撃した。これに報復するかたちで国軍は同9時ごろ、複数の戦闘機を使ってパカンを空爆したもようだ。住民らによると、KIAは3カ所の前哨基地のうち2カ所を制圧し、武器を押収。国軍兵士数人が死亡したもよう。同地区では前日に国軍とKIAの衝突が発生していたという。パカンでは民主派が組織した国民防衛隊(PDF)がKIAと協力し、パカンとその周辺にある国軍基地への攻撃を行っている。国軍はパカンのインターネット通信を遮断している。

7. 為替レート設定に再び制限、中銀

ミャンマー中央銀行が10日までに、国内の両替商や銀行に対し、為替レートを中銀の参考レートの上下0.5%以内とするよう、規制を通達したことが分かった。参考レートと実勢との乖離(かいり)を防ぎ、物価高を抑える目的とみられるが、最大都市ヤンゴンの両替商の多くは、レートを店頭に掲示せず闇取引を開始している。9日の中銀参考レートは1米ドル=1,775 チャット。前日まで1米ドル=1,800~1,900 チャット台で推移していた市中両替レートは、強制的に1,700 チャット台に設定しなければならなくなった。ヤンゴン中心部の両替商の大半では10日、レートを掲示板などで公表せず、口頭のやりとりで1米ドル=1850~1950 チャット程度での取引が行われた。中には、摘発を恐れ、米ドルの両替を一時的に停止する事業者も見られた。ミャンマーでは2月のクーデター後の混乱でチャットが暴落。9月末には一時、市中両替商のレートが1米ドル=3,000 チャットまで下落した。中銀はチャット安定化のため、米ドル売り介入を加速。10月以降の米ドル売りは1億4,000万米ドル(約158億円)で、既に2~9月の介入額1億8,480万米ドルの7割余りに達した。一方で、企業に輸出代金のチャット転換を義務付けてチャット相場の回復にこぎつけた。ただ、国内経済の停滞から、チャットへの不信感は解消されていない。中銀の規

制に従い参考レート取引を行ったヤンゴンの両替商は10日、「既に店では米ドルが枯渇しかけている。新たな規制によって、米ドル売りをする客はさらに減ってしまうだろう」と話した。

8. クーデターと新型コロナで縫製工員15万人が失業

ミャンマーで2月1日以降、クーデターと新型コロナの影響により縫製工員15万人が失業したことが明らかになった。ミャンマー縫製業協会の発表によると、2月1日以降にヤンゴン管区内の縫製工場のうち256カ所の工場が休業または廃業したため、縫製工員15万人が失業したという。ある縫製工員は「今は、労働者より経営者のほうが強気になっている。最低賃金の日額4800チャット(約300円)すら払わない。嫌なら辞めてもいいと開き直る。残業代も以前は1時間あたり1200チャットだったが、今は800チャットしか払わない。1日に5着というノルマを課し、達成できなければサービス残業をさせている」と話した。

9. 三思会、在留邦人向けにオンライン医療相談

社会医療法人社団の三思会(厚木市)は10日、ミャンマー在留邦人向けのオンライン医療相談事業を12日から始めると発表した。遠隔で日本にいる医師とつなぎ、日本語での医療相談ができるようになる。ミャンマーでは、昨年以降の新型コロナウイルスの感染拡大や政変を受け、医療インフラの脆弱(ぜいじゃく)化が懸念されている。三思会は、海外在留邦人向けのオンライン医療相談やセカンドオピニオンのサービスを提供するメディフェロー(Medifellow、東京都港区)と提携し、オンライン相談システムを構築した。専用サイトを通じ、ヤンゴンに設ける「ヤンゴン・ジャパン・メディカル・センター(YJMC)」に駐在経験がある井上聡医師を含む三思会の医師3人と、メディフェロー登録の専門医が予約制で相談に応じる。事業対象は、ミャンマーに在住する日本人やその家族、日系人。診療科は、各種疾病や健康管理などに対応する総合診療科などのほか、メンタルに関する相談を受ける心療内科も含まれる。海外在留邦人の支援を目的とする外務省事業に採択されており、12月末までは無料で利用できる。1月以降は、有料でサービスを継続する。三思会のYJMCは現在、休業中。今後は現地の状況を見極めた上での再開を視野に入れている。

10. NUG、22日から満期2年の国債を発売＝総額10億ドル

ミャンマー民主化勢力により樹立した国民統一政府(NUG)の計画・財務・投資省は、22日から国債を発売すると発表した。発表によると、発行される国債は額面金額が100、500、1000、5000ドルの4種類で、総額10億ドル分。一人で50万ドル分(約5700万円分)を購入したいと申し入れている人もいるという。国債の満期は2年で、NUGは2年以内に革命を成功させるとしている。

11. 金採掘の横行で環境破壊が懸念、カチン州

ミャンマー北部カチン州で2月のクーデター以降に金をはじめとする天然資源の違法採掘が相次いでおり、地元住民の間で環境破壊を懸念する声が高まっている。同州イラワジ川流域では5月ごろから重機を使った金などの採掘が増加。住民らは、採掘は河岸や河底に損傷を与えたり、水源を汚染したりする恐れがある上に、重機を使い続けると、イラワジ川決壊などの災害が発生する危険が高まるとしている。カチン州では総面積の5分の1で大規模な金採掘が行われているもよう。金採掘が環境や住民の生活に悪影響を与えていることが深刻な問題になっており、地元住民らは特に、イラワジ川流域に損害を与える恐れのある事業に、強く抗議している。天然資源の採掘には、企業や財界有力者だけでなく、和平促進団体「和平対話クリエーション・グループ(PCG)」といった地元の市民団体やキリスト教会の宗教指導者なども関与しているという。

《新型肺炎関連情報》

◎タイ

1. 周辺国から労働者受入れ、30 日以内に再開へ

タイのスチャート労働相は 10 日、政府間の覚書で入国するミャンマー、カンボジア、ラオスの3カ国の出稼ぎ労働者の受け入れ方法について、12 日にタイ政府の新型コロナウイルス感染症対策センター (CCSA) に提出すると明らかにした。30 日以内の本格的な受け入れ再開を目指す。入国者は2つのグループに分け、新型コロナワクチンの接種が完了している場合は検疫隔離期間を7日間、接種を1回受けているか未接種の場合は 14 日間とする。隔離中のPCR検査は2回で、検査で陽性が確認された場合の治療費を含む費用は1人当たり 9,700～2万6,720 バーツ (約3万3,600～9万2,600 円) と見込む。費用は雇用主が全額負担する。アヌティン副首相兼保健相は、合法・違法にかかわらず、タイに入国したすべての外国人労働者に新型コロナワクチンを接種する方針を示した。国内の感染拡大を防止するため、特にワクチン接種率の低いミャンマー人を対象に北部メーホンソン県から南部ラン県までのミャンマー国境にワクチン接種会場を設ける。3カ国出身の労働者は、タイで新型コロナの感染が拡大してから相次いで帰国した。タイ工業連盟 (FTI) は、建設や食品産業を中心に外国人労働者が約 50 万人不足していると試算している。

◎ベトナム

1. 台湾宝成が労働者不足、アディダスなど影響

台湾製靴受託世界大手、宝成工業のベトナム法人「ポウユエン・ベトナム」が、新型コロナウイルスの影響による労働者不足に直面している。同社が製造を手掛ける「アディダス」「リーボック」「ナイキ」などのスポーツシューズの供給不足が懸念される。同社では、新型コロナウイルスの影響を受けて、従業員の6%が退職したという。同社のホーチミン市ビンタン区の工場では、新型コロナウイルス第4波が猛威をふるった第3四半期 (7～9月) に感染対策として一時的に人員を縮小したが、事実上のロックダウン (都市封鎖) が解除されて1カ月以上が経過した 11 月8日時点でも、地方に帰省した従業員の 12.6% は職場復帰していない。同社は世界的なスポーツブランド向けのシューズの受託製造を行っており、ベトナムは全社の生産量の半分以上を占める主力拠点。ベトナム工場での労働者不足の影響は大きい。ホーチミン市メディアセンターによると、同社は人手を確保するために同市の支援を仰いでいる。

2. 労働力不足、年末か来年初めの解消目指す＝帰省者の呼び戻しを支援

ファム・ミン・チン首相は先ごろ開かれた国会論戦で、コロナ禍で多くの労働者が出身地に帰省し、南部の生産拠点で労働力不足が生じている問題について、今年末か来年初めには解消したい考えを明らかにした。チン首相は、コロナ禍が労働市場に深刻な影響を与え、失業率も上昇していると指摘。移動制限の緩和に伴い、労働者が工業中心地から大挙して出身地に帰省してしまい、企業に難題となっているほか、感染防止対策を困難にしているとの認識を示した。主要企業では、スポーツ・シューズ製造で世界最大手の台湾ポウ・チェン (宝成工業) 社が、ホーチミン市の従業員約6%が離職したと明らかにしている。このため、首相は地元当局が企業、労働者と協力し、今年末か来年初までに十分な労働力を供給できるよう対策を講じると明言。当局が労働者の移動、宿泊に要する費用を支援し、ワクチン接種も進めると強調した。首相はまた、供給網の修復や公共投資の増加で経済成長を促進することにも意欲を示した。

3. 繊維衣料業界、生産回復進む 有名ブランドの発注元通りに

新型コロナウイルス感染第4波を受けた厳格な社会隔離措置の解除後、ベトナムの繊維・衣料業界では生産が順調に回復し、各社の業績改善が進んでいるようだ。景気回復が進む欧米各国からの受注が積み上がっているためだ。業界関係者からは、2021 年第4四半期 (10～12 月) から来年末にかけての生産量は新型コロナ前の 19 年の水準を上回るとの指摘も出ている。「生産活動を再開した 10 月時点では、ナイキやアディダスからの注文

は他国に移転されていない」。ベトナム縫製協会(VITAS)の会長を務める衣料メーカー、ベトティエン縫製総公社のブー・ドゥック・ザン社長は、2つの有名スポーツブランドが一時、ベトナムへの生産委託を中国などの第三国に移転させたのではないかと臆測を打ち消した。ベトナムでは新型コロナ感染第4波を受けて、7月から厳しい社会隔離措置が実施され、「労働集約型」とされる縫製や製靴業界では多くの企業が一時生産停止や大幅減産に追い込まれた。その影響で、発注先のベトナム工場から製品を納期通りに受け取れなくなった海外メーカーには、中国やカンボジア、フィリピンなど周辺国に生産の発注を切り替える動きが出た。ザン氏によると、VITAS加盟企業では、ベトナムから他国に注文が振り替えられたのは、第3四半期(7～9月)の発注量の13～14%だったと説明。ただ、ナイキやアディダスの欧米ブランドについては、「ブランド側が求める品質基準と納期を満たすことができる工場は、ベトナム以外で見つからなかった」として、10月以降に追加発注があったことを示唆した。

◎インド

1. シーク教の聖地回廊が再開、印パ間

インドのシャー内相は16日、インドとパキスタンに位置するシーク教の聖地を結ぶ「カルタールプル回廊」が17日に再開すると発表した。両国の2019年の合意に基づき、インド人の巡礼者は査証(ビザ)なしで回廊を通行することが認められている。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、昨年3月から途絶えていた巡礼が再開することになる。19日は、シーク教の開祖、ナナックの誕生日に当たる。回廊の再開について、シャー内相はナナックとシーク教徒に対するインド政府の敬意の表れだと説明した。

《一般情報》

《タイ》

1. タイの自殺者が増加、10～19歳が最多

タイ保健省精神衛生局の調査によると、タイの2020年の自殺者は10万人当たり7.37人に増加した。年齢別では10～19歳が5人と最多だった。タイ・メディア基金委員会の専門家、ヨンユット氏は、若年層の自殺者が多いことについて、ストレス、家族との不和などが要因だと指摘した。国民の精神上的な悩みを聞くため、精神衛生局は、24時間ホットライン(1323)のほか、各地の事務所で相談に応じている。孤独を感じたり、気分が落ち込んだりするといった兆候を見逃さないことも呼び掛けた。さらに、友人や家族の励ましや、専門家の支援を受けることも重要だと訴えた。

《ベトナム》

1. ハノイの大気汚染、一部で「危険」水準に

ベトナムの首都ハノイ市の大気汚染が悪化している。中心街の一部で大気質指数(AQI)が「極めて健康に良くない」(指数201～300)レベルに達したほか、郊外では「危険」とされる301超の地点も現れた。市天然資源・環境局によると、16日午後5時には観測地点7カ所のうち5カ所で、「健康に良くない」(151～200)レベルを記録。特にバディン区タインコン湖周辺で187、ドンダー区キムリエン地区で185と悪かった。同時刻にロンビエン区グエンバンクー通りの環境総局の観測所で158、ドンダー区ランハ通りの米国大使館で174だった。大気汚染観測を手掛ける非政府組織(NGO)のパムエア(PAM Air)によると、ホアンキエム区ハムロン通りのゴーシーリエン中学校で指数251と市街地で最悪。郊外のダンフオン郡トゥオンモーで「危険」レベルの302、ホアイドゥック郡バンコンで314を記録したという。天然資源・環境省によると、ハノイなど北部では雨の少ない寒冷期(10～3月)に汚染が悪化する傾向にある。

以上